

世帯員単位に組み替えたデータによる農業従事者数の動向予測

川上秀和

(東北農業研究センター)

Forecasting the Number of Farmers According to the Position as Agricultural Household Member

Hidekazu KAWAKAMI

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region)

1 はじめに

本稿では、2000年構造動態マスタを世帯員単位に組み替えたデータを利用して、

(1) 調査時点間における世帯員毎の自営農業従事日数の推移を、経営内の地位別に「農業就業分類別推移状況集計表」として把握する、

(2) 2010年における市町村別農業従事者数の予測値を試算する、

の2点について報告する。

対象市町村は、大規模水田作地帯の秋田県〇村、山間ヤマセ地帯の岩手県Y村、都市近郊地帯の岩手県T村である。なお、分析には総務大臣の承認を得て入手したデータを利用した(「総統審第128号(平成14年3月2日)」)。

2 農業就業分類別推移状況集計表

農業就業分類別推移状況集計表は、

(1) 個別農家を統計単位とする2000年構造動態マスタを、農家区分と世帯員継続情報とを組み合わせることによって世帯員単位に組み替え、

(2) 経営内地位別に、世帯員毎の自営農業従事日数区分を集計する

ことによって作成できる¹⁾。

表1は、秋田県〇村の農業就業分類別推移状況集計表である。注1に示したように、1995年における世帯員数は2,134人(1,649+70+2+367+46)、2000年における世帯員数は2,128人(1,649+4+474+1)である。また、1995年における農家戸数は561戸(538+22+1)、2000年における農家戸数は540戸(538+2)である^{注8)}。

表1で、例えば、2000年における「農業経営の責任者」に注目して、項目を縦方向(1995年時点における世帯員区分方向)にみると、「就業分類へ」すなわち農業専従者は496人(2+3+3+352+2+1+4+82+3+43+1)存在していることが分かる。そして、この中では、

- ①360人(2+3+3+352)は1995年においても「生計責任者」であり、その内の352人(97.8%)は農業専従者であった、
- ②87人(1+4+82)は1995年時点での「家のあとつぎ予定者」で、内82人(94.2%)は農業専従者であった、
- ③43人は、1995年時点では世帯員ではなかった(帰農)、等が分かる。

また、1995年における「生計の責任者」に注目して、項目を横方向(2000年時点における世帯員区分方向)にみると、「就業分類へ」すなわち農業専従者は514人(1+2+3+11+352+4+4+2+5+8+51+52+1+1+17)存在していたことが分かる。そして、この中では、

- ①369人(1+2+3+11+352)は、2000年においても「農業経営の責任者」であり、その内の352人(95.4%)は農業専従者である、
- ②70人(4+2+5+8+51)は、「その他の世帯員」となっているが(世代交代)、その内の51人(72.8%)は依然として農業専従者である、
- ③52人が「非接続世帯員」へ移行した(他出、死亡等)、
- ④17人が離農した、等が分かる。

以上のように、農業就業分類別推移状況集計表は、調査時点間における経営内地位別の世帯員毎の農業就業状況の推移を(ほぼ)漏れなく収録しているといえることができる。

次に、調査時点間における「責任者」かつ農業専従者の年齢階層別推移を分析した結果、2000年時点における「経営責任者」かつ農業専従者の496人は、以下の年齢階層によって構成されていた(図省略)。

- ①1995年時点で「生計責任者」かつ農業専従者でもあった352人では、55-59歳(2000年時点、以下同様)98人、50-54歳82人、60-64歳65人の順に多い。なお、60歳以上層は25.8%(91人)を占めている。
- ②1995年時点の「あとつぎ予定者」かつ農業専従者で世代交代により「経営責任者」となった82人では、35-39歳38人と40-44歳24人が多い(両方で75.6%)。
- ③帰農して「経営責任者」となった農業専従者44人では、60-64歳11人、55-59歳8人、50-54歳6人の順に多い。60歳以上層は31.8%(14人)を占めている。
- ④その他18人(2+3+3+2+1+4+3)では、60歳以上層は44.4%(8人)を占めている。

3 農業従事者数の動向予測

農業就業分類別推移状況集計表を加工して2000年時点における経営内地位別の農業従事者数を算出し、その比率が2000→2005年及び2005→2010年にかけても維持されると仮定して、2010年における農業従事者数を試算した。

その結果、秋田県〇村の2010年における農業従事者数は、対2000年比92.8%の1,710人となった(図1)。

表1 秋田県〇村における世帯員の農業就業分類別推移状況集計表

[illegible]

資料：世帯員単位に組み替えた「2000年構造動態マスタ」

注1) 1995年2,134人(561戸)、2000年2,128人(540戸)の分類結果(新設農家0戸、0人;離農22戸、70人;2000年不明農家1戸、2人;1995年不明農家2戸、4人;
継続農家522戸、延べ2,527人(1995年非耕作地47人、2000年非耕作地227人、1995年休耕地無耕作、2000年休耕地無耕作)

2) 就業分類イ＝自営農業従事日数0日、ロ＝1～29日、ハ＝30～59日、ニ＝60～99日、ホ＝100～149日、ヘ＝150日以上

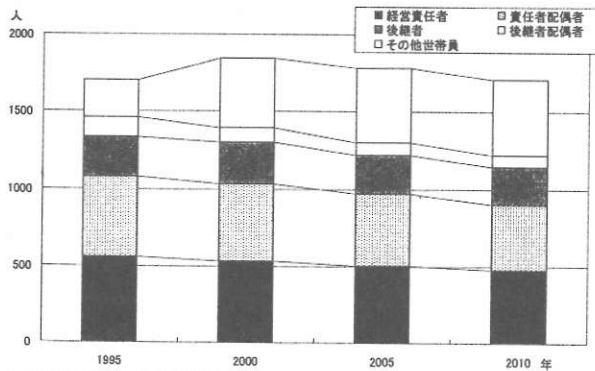
3) 非接續世帯員＝各調査時点において世帯員でなかったことが接續情報に明記されている者

4) 分類不能世帯員＝各調査時点の世帯員接続情報等が不備のため分類が不可能な世帯員

5) 不明農家＝各調査時点においてセンサス調査の対象となっていないため、その時点のデータが無い農家

6) 新設農家＝1995年調査より後に新設され、2000年時点でセンサス調査の対象となった農家

7) 離農農家=1995年調査でセンサス調査対象となり、2000年時点では離農していた農家



資料:世帯員の農業就業分類別推移状況集計表

図1 秋田県〇村における農業従事者数の動向予測

減少予測の要因としては、

- ①絶対数の多い「経営責任者」及び「経営責任者の配偶者」において、「非継続世帯員」への移行率（共に11%以上）や離農率（共に4%）が高いこと、
- ②「その他の世帯員」は増加しているが、この区分への移行率（共に14%以上）が高い「経営責任者」及び「経営責任者の配偶者」が減少するので、「その他の世帯員」の増加率も漸減していること、
- ③農業に専従している「経営責任者」の世代交代による若返りはあったが、「経営責任者」全体の減少分を補充できてはいないこと、

等があると考えることができる。

なお、岩手県Y村の場合は2000年対比109.3%の1,449人、岩手県T村の場合は2000年対比82.4%の3,038人という試算結果となった。

4 まとめ

2000年構造動態マスタを世帯員単位に組み替えたデータを利用して、各世帯員の経営内地位別に、農業就業状況の推移が追跡できることや、農業従事者数の動向が予測できることを示した。

残された課題としては、世帯員継続情報が不備なデータの処理方法の再検討と、データ組み替え手順の効率化等がある。

注8) 但し、この数値と公表値（センサス県統計書）との間には、ほんの少しではあるが差異が存在する（対象3村の場合、最大で3人と1戸）。差異は、分類不能世帯員の処理に起因すると考えることができる。

引用文献

- 1) 川上秀和. 2003. 「2000年構造動態マスタ」の世帯員単位データへの組み替え. 東北農業研究56: 287-288